

## 事業概略書

事業名	「市町村で実施するペアレントトレーニング」に関する調査について
事業目的	<p>現在のところ、自治体において発達障害等の家族支援体制は十分とは言えず、保護者支援を充実させていくことが必要である。当会では昨年度、ペアレント・トレーニングの現状の整理と、ペアトレの基礎プログラムである「ペアレント・プログラム」の開発を行った。そこで今年度は、全国の市町村において、子育て支援を普及するために、ペアトレのガイドラインの整備、ペアプロの保護者・支援者における効果測定、自治体等でプログラムを運営するための効果的な体制や環境を明らかにすることを目的として事業を行う。</p>
事業概要	<p>事業目的を踏まえ、次の4つの課題について検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ペアレント・トレーニングのガイドラインの検討 日本でペアトレを実践している専門家6名と、ペアトレ実施上の必須要素を整理した。</li> <li>2. 市町村における子育て支援の現状に関する調査 全国の自立支援協議会に関わる子育て支援担当者を対象として質問紙調査を実施した。</li> <li>3. ペアレント・プログラムの実施と効果測定 8地域でペアプロの実施、および25地域でペアプロの効果測定（アンケート）を行った。</li> <li>4. ペアレント・プログラムの現状と可能性の検討 ペアプロ実施時の運営機関／団体に対するアンケートとペアプロ講師の意見を集約して、ペアプロの内容や研修体制の課題を検討した。</li> </ol>
事業実施結果及び効果	<p>事業実施の結果は下記の通りである。（番号は事業概要欄の番号と対応している）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ペアトレの必須要素を示し、相互検討を可能にすることで、暫定ガイドラインを構築し、今後、保険診療や障害児福祉サービスの仕組みに取り入れるための可能性を示した。</li> <li>2. ペアトレ（ペアプロ）について、4割の自治体で導入を議論も検討もしておらず、既に導入しているのは2割であった。予算不足や専門性の問題、人手不足が理由だったが、一方でペアプロのニーズが極めて高いことも示された。</li> <li>3. 参加保護者において、抑うつ程度が実施前より実施後の方が統計的に有意に低く、養育スタイルは実施前よりも実施後の方が、子どもに対する肯定的な関わりが有意に増え、否定的な関わり（叱責）および対応の難しさの感覚が有意に減ったことが明らかになった。</li> <li>4. プログラム運営に関して、メンバーの選定方法や実施時間帯、託児の</li> </ol>

	<p>有無など取り組むべき課題が明らかになった。費用や準備に係る時間は地域により様々で、今後も実施に関して継続した試みが必要である。プログラム内容に関しても、マニュアルの改訂、フォロー体制の確立、研修型プログラムのあり方について今後の方向性を示した。</p>
<p>事業主体</p>	<p>郵便番号：452-0821          所在地：愛知県名古屋市西区上小田井 2-187-1          法人名：特定非営利活動法人アスペ・エルデの会          電話番号/E-MAIL： 052-505-5000 / info@as-japan.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。